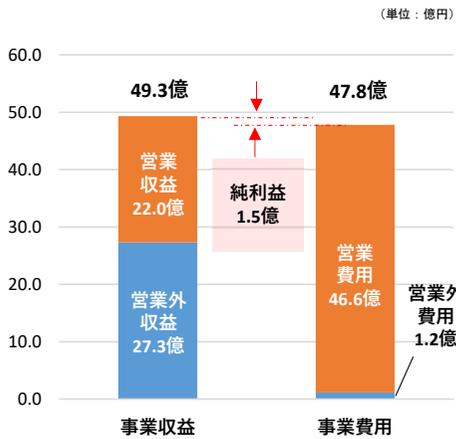


I 決算の概要

令和6年度の山形県流域下水道事業の決算は以下のとおりです。

○令和6年度の収益、費用及び損益



収支の状況

- ・収益49.3億円に対し、費用は47.8億円となり、1.5億円の黒字となりました。(前年比+0.8億)
- ・電気料金の高騰や人件費の上昇により費用の掛かり増しが懸念される中、下水道資源の活用等の効率的な経営に努め、概ね経営戦略で見込んだ黒字を確保することができました。

(利益処分案)

- ・純利益の使途については、老朽化等に伴う突発的な故障対応に備えるほか、企業債の償還のための減債積立金に積み立てます。

【事業収益】

- ・営業収益：維持管理負担金(9市8町)
- ・営業外収益：他会計補助金、長期前受金戻入等

【事業費用】

- ・営業費用：管渠・ポンプ場・処理場費、減価償却費等
- ・営業外費用：支払利息等

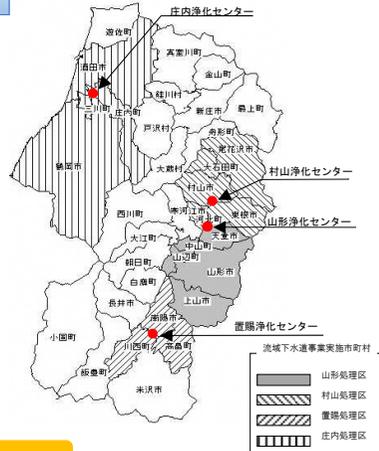


下水道マスコットキャラクター「スイスイ」

II 流域下水道事業の概要

1 山形県の流域下水道事業

市町村が「公共下水道」を整備して生活排水を処理する一方、県では、市町村の境界を越えて一体的な汚水処理を実施した方が効率的な地域において、「流域下水道」として処理場や主要な下水管を整備し、市町から流入する汚水の処理を実施しています。(山形、村山、置賜、庄内の4つの地域で実施)



2 流域下水道事業の財務

施設の維持管理や建設改良等の事業費に応じ、流域下水道に接続している市町からの負担金、他会計補助金(一般会計繰入金)、施設の整備事業等に対する国庫補助金や企業債等の収入により運営しています。

3 流域下水道事業の経営(収益的収支)

「山形県流域下水道事業経営戦略2030」に基づく事業経営により、純利益の確保に努めています。

経営戦略の概要(令和3年度策定)

- ・市町の負担金(=県民の負担)増加の抑制を目指し、10年間(R3~12年度)の経営の基本方針と主な取組みを定めています。

(方針・計画の概要)

- ・人口減少に伴う使用料収入の減少等の課題に対し、市町村と連携し、広域化・共同化を進めます。
- ・下水道資源の活用(消化ガス、減量化等)などにより維持管理費の抑制を図ります。
- ・起債時の借入方法の変更等による支払利息の低減を行っています。

○直近5か年の損益状況 (単位: 百万円)



III 令和6年度の業務実績の概要

1 業務量(処理水量)

4,750万³を処理

- ・対前年度+166万³(4,584万³)
- 山形：2,860万³ ○村山：952万³
- 置賜：535万³ ○庄内：403万³

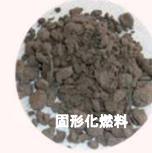
2 施設の維持管理

処理水を良好な水質で放流

- ・下水道法の水質基準(BOD 15mg/ℓ以下)に対し、処理水のBODが0.5~8.5mg/ℓと良好な水準に浄化して河川に放流しました。

下水道資源の有効活用

- ・リサイクル施設への運搬により、下水汚泥を肥料や燃料にリサイクルしました。
- 汚泥リサイクル率：約93%



4 施設の整備

持続的な機能確保、ライフサイクルコストの低減等を図るため、ストックマネジメント計画、耐震化計画等の各計画に基づき、施設の整備等を実施しています。また、下水道事業の運営効率化のため、市町村と連携し、汚水処理の広域化を進めています。

ストックマネジメント(各処理区)【8.1億円】

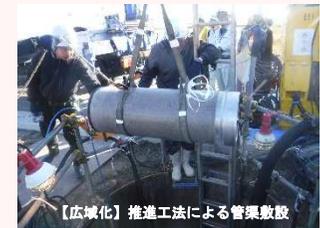
- ・老朽化した処理場及び管路の更新工事、テレビカメラによる管路調査等を実施しました。



【ストマネ】テレビカメラ調査

広域化(庄内処理区)【6.1億円】

- ・酒田市公共下水道(松山処理区)の編入に係る管渠布設工事を実施しました。



【広域化】推進工法による管渠敷設

耐震化(各処理区)【3.3億円】

- ・処理場及び管路の耐震化を実施しました。



【耐震化】マンホール浮上防止対策

耐水化(各処理区)【0.1億円】

- ・処理場の浸入水対策を実施しました。



【耐水化】ハンドホール止水

再生可能エネルギーの活用(山形浄化センター)

- ・消化ガス発電により電力の一部を自給しました。
- 削減料金：約0.7億円 ○自給率：約31%



消化ガス発電施設(山形浄化センター)

事業用地の有効活用(全浄化センター)

- ・センター用地内の土地を太陽光発電事業者に貸し付けており、本賃料を維持管理経費の一部に充当しました。
- 賃貸料：約0.1億円